

財 政 事 情 書

令 和 4 年 5 月 公 表

基 山 町

ま え が き

この「財政事情書の公表」は、町民の皆様には基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、令和4年度当初予算の概要、令和3年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、経済の水準は依然コロナ前を下回っており、感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

また、国が示した令和4年度の地方財政計画では、地方の一般財源総額は、昨年度に対して7,203億円、1.1%増の63.9兆円とされる一方で、臨時財政対策債が昨年度より3.7兆円、67.5%減の1.8兆円とされています。

本町の財政状況に目を向けると、令和3年度の最終予算額は、92.7億円となっており、これに前年度からの繰越明許費を加算し、次年度への繰越明許費を差し引いた決算見込額は、95.5億円となっています。

全国的に少子・高齢化への進行及び生産年齢人口の減少が続いており、財政需要に対応できるような財源確保の必要性や社会保障費の増大等により財政運営は引き続き厳しい状況となっています。こうした状況の中、予算編成の基本である「入るを量りて出ざるを制す」の姿勢に立ち、持続可能な健全財政の維持を考慮し、予算編成を行っています。

なお、町民の皆様におかれましては、町政発展のため御理解とより一層の御協力、御支援をお願い申し上げます。

目 次

I. 令和4年度当初予算	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険特別会計	13
3. 後期高齢者医療特別会計	13
II. 令和3年度補正予算	
1. 一般会計	15
2. 国民健康保険特別会計	17
3. 後期高齢者医療特別会計	18
III. 令和3年度予算の執行状況	22
IV. 町債及び一時借入金の状況	26

I. 令和4年度当初予算

ここでは、各会計の令和4年度当初予算について編成方針及びその構成などについて説明いたします。

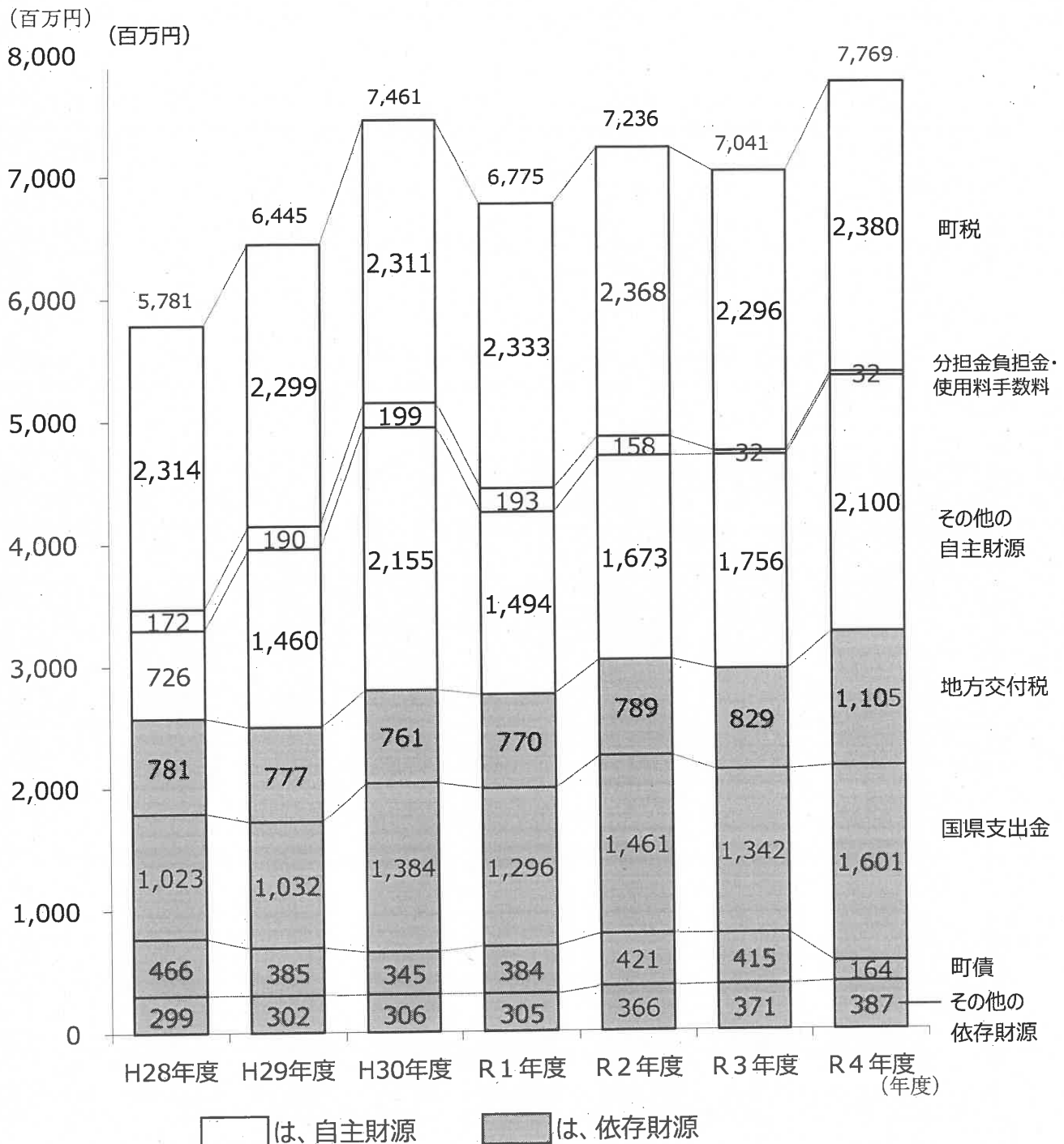
1. 一般会計

本町の当初予算編成にあたっては、総務省自治財政局が示した「令和4年度地方財政対策の概要」に基づき、義務的経費や一般行政経費、社会資本整備総合交付金事業などの継続的事業の予算を計上しています。

歳入では、町税や地方交付税、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・新型コロナウイルスワクチン接種に伴う負担金等の国県支出金などの増加を見込み、歳出では、会計年度任用職員報酬等の人件費、地方創生推進交付金事業、ふるさと応援寄附基金費、選挙費、障害福祉サービス費、障害児通所給付費、子どもの医療費助成費、施設型給付費、新型コロナウイルスワクチン接種の事業費、プレミアム付商品券事業、消防事務組合負担金などの増加により、令和3年度当初予算と比べ728,850千円増の7,769,491千円を予算計上しています。歳入歳出予算の概要については以下のとおりです。

なお、歳入予算及び歳出予算の7か年度の当初予算額推移は、それぞれ第1図「歳入当初予算額の推移」及び第2図「歳出当初予算額の推移」のとおりとなっています。

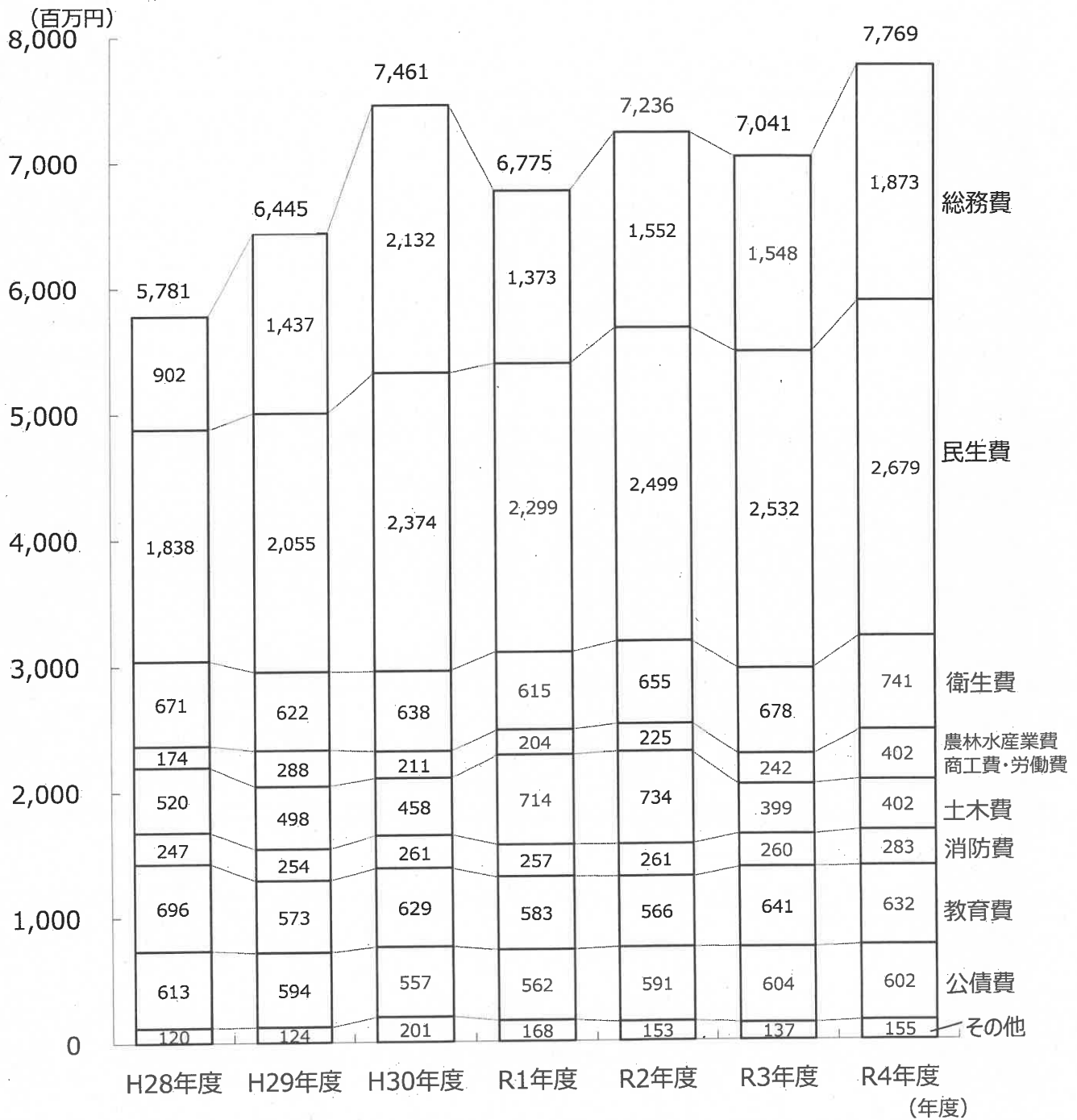
第1図 歳入当初予算額の推移



(注)

1. 「その他の自主財源」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を含む。
2. 「その他の依存財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

第2図 歳出当初予算額の推移



(注)

1. 「その他」には、議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含む。

【 歳入予算 】

町自ら調達することができる町税などの自主財源は、4,513,191千円で歳入全体に占める割合は58.1%となり、前年度当初予算に比べ0.1%の増となっています。また、額としては429,289千円の増となっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの依存財源は、3,256,300千円で、歳入全体の41.9%となっています。また、額としては299,561千円の増となっています。

(第1表「自主財源と依存財源の内訳」及び第3図「歳入構成比」参照)

次に、歳入の主なものを個別に前年度と比較してみると、個人町民税については、令和3年度決算見込に国の令和4年度地方税収入見込等を勘案し、前年度比4.7%増の775,975千円で計上しています。法人町民税は、業種によっては好調な兆しも見られ、過去の減収状況や国の令和4年度地方税収入見込等を勘案し、前年度比15.1%増の212,596千円で計上しています。固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の対応で据え置いた評価替えなどを勘案し、前年度比1.3%増の1,213,034千円で計上しています。軽自動車税の環境性能割は、県が示した環境性能割見込額を参考に2,455千円で計上しています。種別割は、新規登録台数等を勘案し、前年度比7.3%増の52,996千円で計上しています。町たばこ税は、平成30年度税制改正での税率引上げや令和3年度の課税対象売渡本数を勘案し、前年度比0.9%増の121,926千円で計上しています。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税を前年度同額の14,068千円、自動車重量譲与税を前年度比3.0%増の39,567千円で計上しています。また、森林環境譲与税は前年度比32.9%増の4,468千円で計上しています。利子割交付金は前年度比11.1%減の1,166千円で計上しています。

地方消費税交付金は、前年度比2.2%増の268,652千円で計上しています。地方特例交付金は地方財政収支見通しを参考に、前年度比36.6%減の6,996千円で計上しています。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う負担金等の増により、前年度比233,243千円増の1,053,297千円で計上しています。県支出金は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会競技施設整備費補助金等の増により、前年度比25,516千円増の547,324千円で計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金について、前年度実績並みの900,000千円、寄附金全体では903,001千円を計上しています。

繰入金は、前年度比23,438千円増の806,123千円で計上しています。内訳としては、財政調整基金繰入金176,000千円、公共施設整備基金繰入金202,000千円、ふるさと応援寄附基金繰入金420,050千円等となっています。

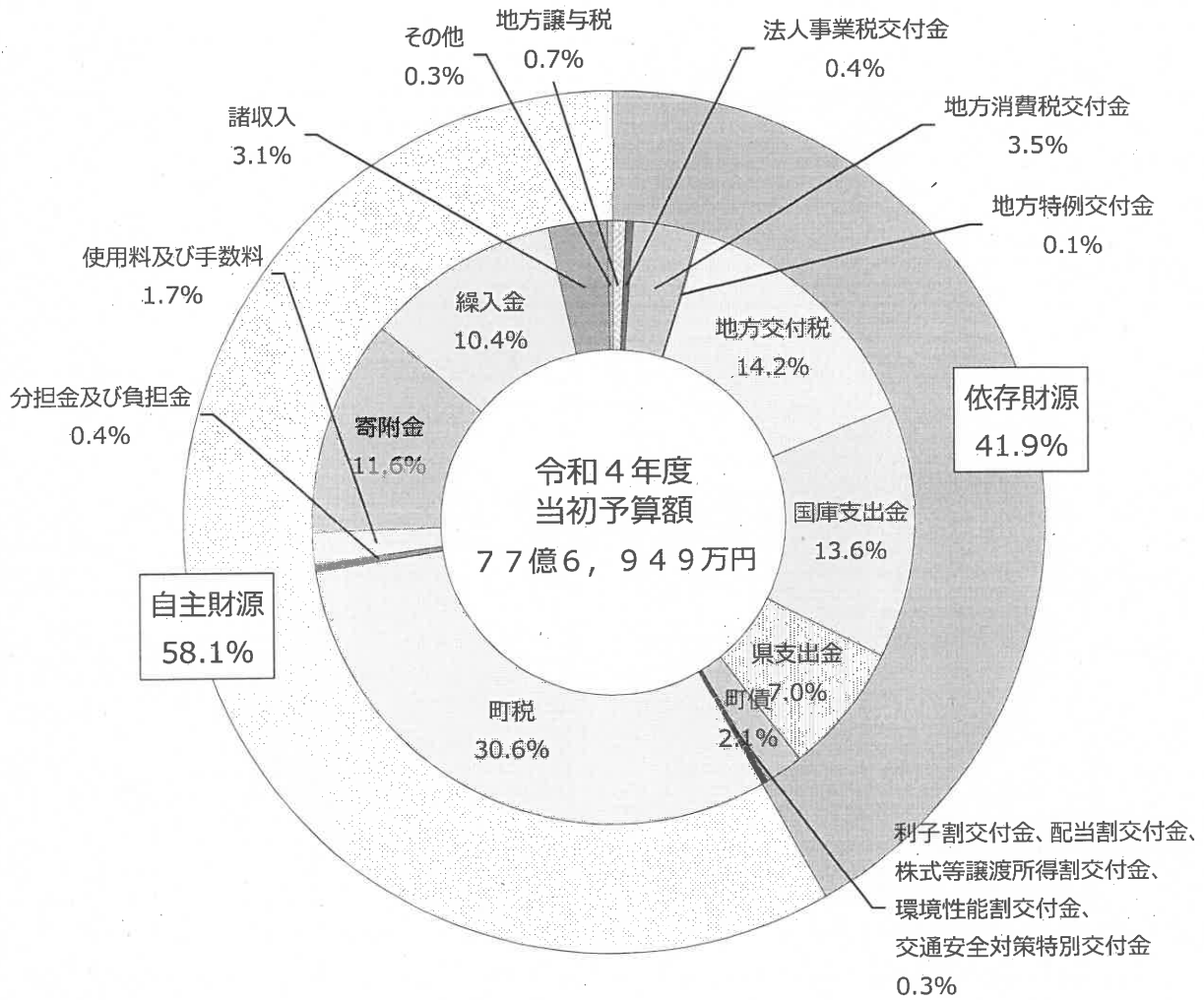
第 1 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
自 主 財 源	町 税	2,380,169	30.6	2,295,584	32.6	84,585	3.7
	分担金及び負担金	32,596	0.4	31,916	0.5	680	2.1
	使用料及び手数料	130,986	1.7	126,742	1.8	4,244	3.3
	繰入金	806,123	10.4	782,685	11.1	23,438	3.0
	諸収入	242,860	3.1	126,479	1.8	116,381	92.0
	財産収入	2,456	0.0	2,495	0.0	△ 39	△ 1.6
	寄附金	903,001	11.6	703,001	10.0	200,000	28.4
	繰越金	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	計	4,513,191	58.1	4,083,902	58.0	429,289	10.5
依 存 財 源	地方譲与税	58,103	0.7	55,844	0.8	2,259	4.0
	利子割交付金	1,166	0.0	1,311	0.0	△ 145	△ 11.1
	配当割交付金	5,702	0.1	5,421	0.1	281	5.2
	株式等譲渡取得割交付金	9,388	0.1	6,479	0.1	2,909	44.9
	法人事業税交付金	30,113	0.4	21,885	0.3	8,228	37.6
	地方消費税交付金	268,652	3.5	262,869	3.7	5,783	2.2
	環境性能割交付金 (自動車取得税交付金)	3,959	0.1	3,633	0.1	326	9.0
	地方特例交付金	6,996	0.1	11,035	0.2	△ 4,039	△ 36.6
	地方交付税	1,104,733	14.2	829,163	11.8	275,570	33.2
	交通安全対策特別交付金	2,459	0.0	2,593	0.0	△ 134	△ 5.2
	国庫支出金	1,053,297	13.6	820,054	11.6	233,243	28.4
	県支出金	547,324	7.0	521,808	7.4	25,516	4.9
	町 債	164,408	2.1	414,644	5.9	△ 250,236	△ 60.3
計	3,256,300	41.9	2,956,739	42.0	299,561	10.1	
合 計		7,769,491	100.0	7,040,641	100.0	728,850	10.4

第3図 歳入構成比



【歳出予算】

歳出予算を目的別にみると、介護保険、障害者福祉、児童福祉などの民生費が2,678,881千円で歳出全体の34.5%と最も高く、次いで財産管理・企画費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費などの総務費が1,872,782千円で24.1%、予防接種、乳児検診、ごみ処理、し尿処理などの衛生費などの衛生費が740,900千円で9.5%となっており、以下教育費、公債費、土木費の順になっております。

なお、本年度の主要事業としては、第2表のとおりです。

(第3表「歳出目的別構成比」及び第4図「目的別歳出構成比」参照)

また、性質別にみると委託料や使用料などの物件費が1,682,036千円で21.7%、人件費が1,549,156千円で20.0%、クリーンヒル宝満や鳥栖三養基地区消防事務組合等に対する負担金等の補助費等が1,412,509千円で18.2%等となっています。

(第4表「歳出性質別構成比」及び第5図「性質別歳出構成比」参照)

主な内容としては、総務費では、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金25,000千円、コミュニティバス運行业務支援負担金16,290千円、通学路等の安全対策として、道路のカラー舗装やガードパイプ等の交通安全施設整備を行うため、交通安全施設工事として6,292千円、ふるさと応援寄附に係る事業889,843千円等があります。

民生費には、社会福祉協議会補助金として39,868千円、多世代交流センター憩の家指定管理料として17,819千円、介護保険事業運営費として鳥栖地区広域市町村圏組合負担金233,630千円、施設給付費404,360千円、障害福祉サービス費377,350千円、障害児通所給付費125,300千円、基山保育園の保育所運営管理事業について49,455千円、施設管理費として10,158千円、ひとり親家庭等医療費助成費10,763千円等があります。

衛生費には、各種予防接種委託料59,072千円、各種健(検)診委託料21,994千円、葬祭公園業務委託料10,824千円、修繕料3,887千円、広域ごみ処理施設運営費負担金202,802千円、塵芥不燃物収集運搬業務委託料135,289千円、三神地区環境事務組合負担金45,001千円、し尿処理陸送費負担金18,567千円等があります。

労働費には、無料職業紹介所の運営管理費2,423千円、生涯現役促進地域連携事業として、高齢者の多様な就職機会の確保方策について協議を行う生涯現役促進地域連携協議会への貸付金18,608千円等があります。

農林水産業費には、中山間地域における耕作放棄の発生防止のための中山間地域等直接支払交付金7,265千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金3,165千円、多面的機能支払補助金4,182千円等があります。

商工費には、産業振興に寄与する団体等に対する補助金1,000千円、企業立地奨励金38,650千円、観光振興のため町観光協会への活動費補助金を12,000千円、地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付商品券事業134,000千円、地方創生推進交付金を活用した「恋

人の聖地」による地域活性化事業として、業務委託料3,564千円等があります。

土木費には、町道の道路維持補修として舗装補修費12,000千円、維持補修費12,529千円、道路改良事業として三国・丸林線道路改良工事に伴う踏切道改良事業負担金11,000千円、桜町・伊勢山線等道路の舗装補修工事4,974千円、歴史的風致形成建造物整備に伴うまちづくり協議会活動助成事業に2,318千円、園部団地、割田団地、本桜団地の設備修繕等のため、町営住宅管理事業修繕費6,000千円、社会資本整備総合交付金を活用した町営住宅長寿命化事業18,393千円等があります。

消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金237,454千円、佐賀県防災航空隊負担金1,765千円等があります。

教育費には、小学校放課後補充学習事業委託料7,920千円、歴史的風致維持向上計画の推進のため3,101千円、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の推進に係る事業費として18,449千円等があります。

災害復旧費には、基肄城跡災害復旧事業21,925千円等があります。

公債費には、償還元金577,426千円、利子25,080千円等があります。

第 2 表

令和4年度主要事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳						
		特定財源					一般財源	
		国庫 負担金	県支出金	地方債	分担金・ 負担金	その他	地方消費税 交付金のうち社 会保障財源分	その他
介護保険事業	233,632						93,038	140,594
児童手当給付費	264,550	184,843	39,853				15,871	23,983
障害者自立支援給付費	383,718	190,772	95,386				38,851	58,709
塵芥処理事業	154,188					44,821		109,367
広域ごみ処理施設運営事業	202,802					54,900		147,902
し尿処理事業	65,284							65,284
町道の維持整備事業	64,310	12,441		10,500		41,350		19
常備消防費	239,219					1,760		237,459
施設給付事業	404,361	229,448	107,193		485			67,235
基肄城跡災害復旧事業	21,925	15,540	2,397			3,980		8
コミュニティバス運営事業	16,290					1,822		14,468

第3表

歳出目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
議 会 費	96,662	1.3	97,869	1.4	△ 1,207	△ 1.2
総 務 費	1,872,782	24.1	1,547,600	22.0	325,182	21.0
民 生 費	2,678,881	34.5	2,532,312	36.0	146,569	5.8
衛 生 費	740,900	9.5	678,410	9.6	62,490	9.2
労 働 費	26,482	0.3	27,769	0.4	△ 1,287	△ 4.6
農 林 水 産 業 費	108,783	1.4	90,749	1.3	18,034	19.9
商 工 費	267,440	3.4	122,466	1.7	144,974	118.4
土 木 費	402,192	5.2	399,277	5.7	2,915	0.7
消 防 費	282,739	3.6	259,903	3.7	22,836	8.8
教 育 費	631,746	8.1	641,135	9.1	△ 9,389	△ 1.5
災 害 復 旧 費	30,407	0.4	22,993	0.3	7,414	32.2
公 債 費	602,707	7.8	603,934	8.6	△ 1,227	△ 0.2
そ の 他	27,770	0.4	16,224	0.2	11,546	71.2
計	7,769,491	100.0	7,040,641	100.0	728,850	10.4

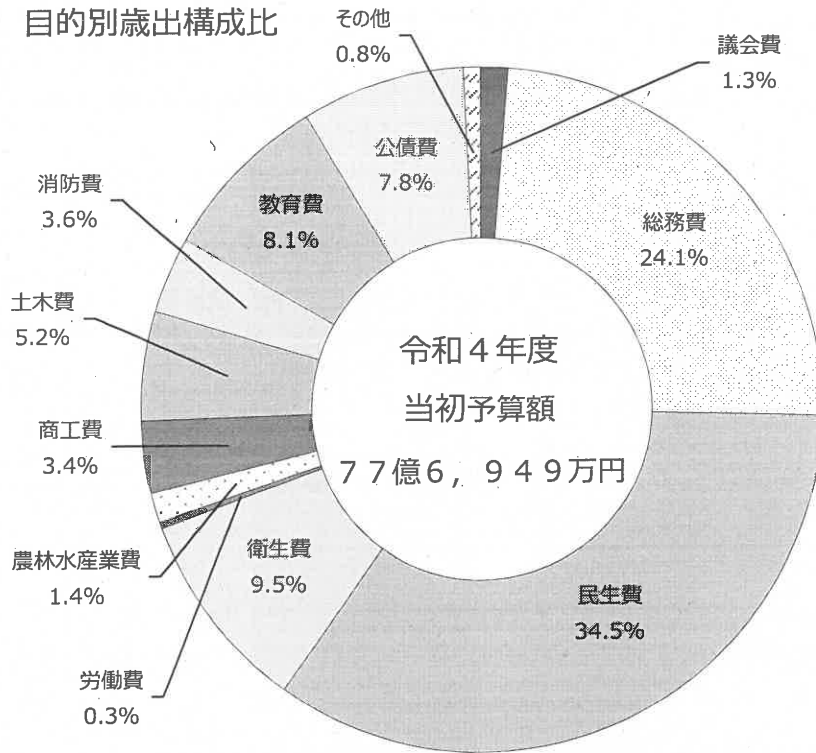
第4表

歳出性質別構成比

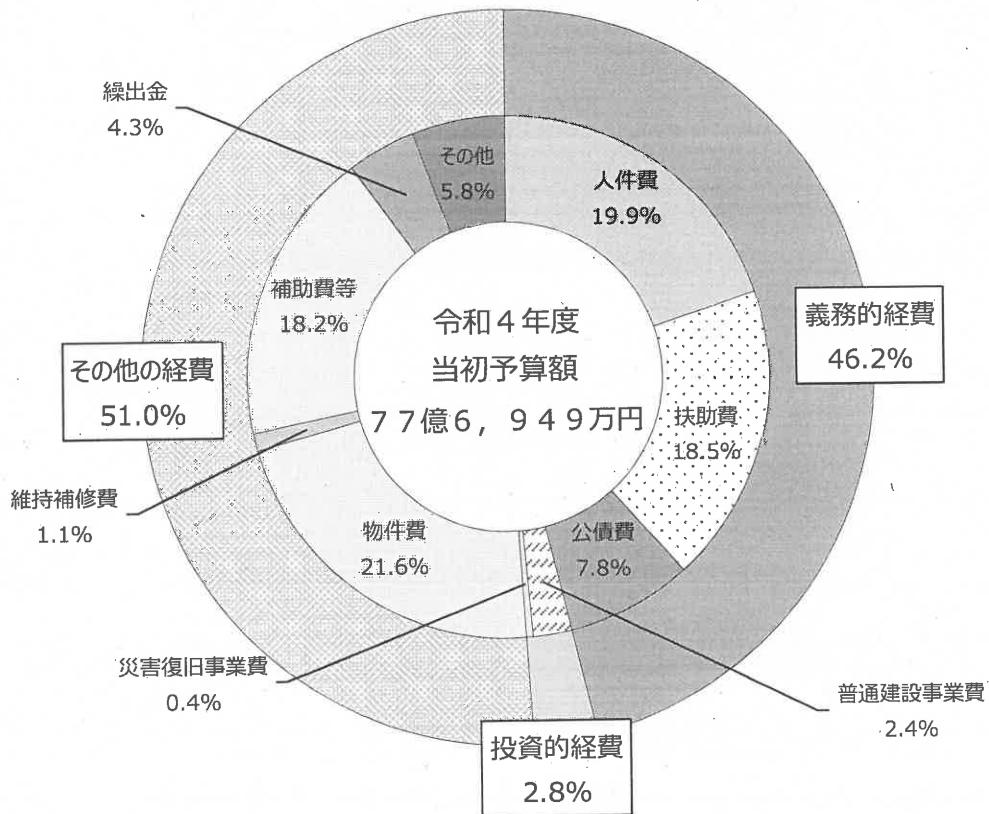
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
義務的経費						
人件費	1,549,156	19.9	1,484,924	21.1	64,232	4.3
扶助費	1,434,085	18.5	1,348,738	19.2	85,347	6.3
公債費	602,706	7.8	603,933	8.6	△ 1,227	△ 0.2
計	3,585,947	46.2	3,437,595	48.9	148,352	4.3
投資的経費						
普通建設事業費	190,335	2.4	225,626	3.2	△ 35,291	△ 15.6
災害復旧事業費	30,407	0.4	22,992	0.3	7,415	32.3
計	220,742	2.8	248,618	3.5	△ 27,876	△ 11.2
その他の経費						
物件費	1,682,036	21.6	1,322,012	18.8	360,024	27.2
維持補修費	86,431	1.1	85,990	1.2	441	0.5
補助費等	1,412,509	18.2	1,257,389	17.9	155,120	12.3
繰出金	333,803	4.3	324,577	4.6	9,226	2.8
その他	448,023	5.8	364,460	5.0	83,563	22.9
計	3,962,802	51.0	3,354,428	47.5	608,374	18.1
合 計	7,769,491	100.0	7,040,641	100.0	728,850	10.4

第4図 目的別歳出構成比



第5図 性質別歳出構成比



2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、「年齢構成が高い」、「医療費水準が高い」、「所得水準が低い」という構造的な問題を抱えているため、県単位による財政運営を行っています。

そのため、町が支払った保険給付費が県より全額交付されるようになっており、町は、県が保険事業を運営するための経費や後期高齢者支援金、介護納付金を支払うための経費を保険事業費納付金として所得や医療費の水準、世帯数、被保険者数などに応じて県に納付します。

給付費の上昇を抑えることが、県に納付する国民健康保険事業費納付金と保険税率を抑えることになるため、保健事業を推進し、医療費の適正化や被保険者の健康維持に努めるとともに、インセンティブ的な交付金を多く獲得するためにも各種事業の推進や収納率の向上を目指します。

令和4年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算総額は、2,017,272千円で、前年度に比べ8,548千円減額になっております。

3. 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の予算については、佐賀県後期高齢者医療広域連合との整合性を図り、予算編成を行ないました。

後期高齢者医療制度の歳入歳出予算総額は285,366千円で、前年度に比べて28,219千円の増額となっております。

特別会計の当初予算額の前年度対比は、第5表のとおりです。

第5表

特別会計当初予算前年度対比

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
国民健康保険特別会計	2,017,272	87.6	2,025,820	88.7	△ 8,548	△ 0.4
後期高齢者医療特別会計	285,366	12.4	257,147	11.3	28,219	11.0

Ⅱ. 令和3年度補正予算

令和3年度の当初予算から9月追加補正予算までの概要については、前回までの財政事情書で説明しましたので、今回は、それ以降の補正予算の概要について説明いたします。

1. 一般会計

(1) 補正予算第9号(11月29日臨時補正予算)

11月29日臨時補正予算においては、人事院勧告による期末手当の減額に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は56千円の減額で、これを既定の予算と合わせると7,978,601千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳出》

職員手当 56千円の減

(2) 補正予算第10号(12月補正予算)

12月補正予算では、11月臨時補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は708,610千円の増額で、これを既定の予算と合わせると8,687,211千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ① 子どものための教育・保育給付費負担金 18,470千円の増
- ② 障害者自立支援給付費負担金 9,760千円の増
- ③ 障害児入所給付費等及び入所医療費等負担金 25,279千円の増
- ④ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 144,100千円の増
- ⑤ 林道施設現年発生災害復旧費補助金 92,801千円の増
- ⑥ ふるさと応援寄附基金繰入金 50,730千円の減
- ⑦ 鳥栖地区広域市町村圏組合負担金介護保険分過年度返還金 20,017千円の増
- ⑧ 町債 72,000千円の増

《歳出》

- ① 財政調整基金積立金 33,000千円の減
- ② ふるさと納税返礼品等 126,000千円の増
- ③ 後期高齢者医療療養給付費負担金(過年度分) 13,520千円の増
- ④ 障害児通所給付費 50,559千円の増

- ⑤子育て世帯への臨時特別給付金 144,100 千円の増
- ⑥施設型給付費 22,467 千円の増
- ⑦農業・農村振興整備事業補助金 2,113 千円
- ⑧林道施設災害復旧工事 95,500 千円の増
- ⑨国県支出金返納金 16,874 千円の増

(3) 補正予算第 11 号 (12 月追加補正予算)

12 月追加補正予算では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 170,157 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 8,857,368 千円となっています。

(4) 補正予算第 12 号 (12 月追加補正予算 (追加))

子育て世帯への臨時特別給付金事業の増額に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 144,100 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 9,001,468 千円となっています。

(5) 補正予算第 13 号 (1 月 20 日臨時補正予算)

1 月 20 日臨時補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の増額に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 9,398 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 9,010,866 千円となっています。

(6) 補正予算第 14 号 (3 月補正予算)

3 月補正予算では、12 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 74,291 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 9,085,157 千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ①普通交付税 131,340 千円の増
- ②児童手当負担金 6,034 千円の減
- ③社会資本整備総合交付金 (道路) 16,000 千円の増
- ④新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,288 千円の増
- ⑤林道施設現年発生災害復旧費補助金 29,032 千円の減
- ⑥農地農業用施設現年発生災害復旧費補助金 11,222 千円の減
- ⑦ふるさと応援寄附基金繰入金 22,330 千円の減

⑧違約金 2,241 千円

⑨町債 7,900 千円の減

《歳出》

①財政調整基金積立金 103,000 千円の増

②減債基金積立金 100,081 千円の増

③障害福祉サービス費 5,066 千円の増

④障害児通所給付費 2,165 千円の増

⑤児童手当 7,070 千円の減

⑥各種健（検）診委託料 2,500 千円の減

⑦踏切道改良事業負担金 31,500 千円

⑧林道施設災害復旧測量設計業務委託料 17,418 千円の減

(7) 補正予算第 15 号（3 月専決処分）

3 月専決処分においては、3 月補正予算後における地方消費税交付金、地方交付税等の交付額確定等に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 187,810 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 9,272,967 千円となっています。

2. 国民健康保険特別会計

(1) 補正予算第 3 号（11 月 29 日臨時補正予算）

11 月 29 日臨時補正予算においては、人事院勧告による期末手当の減額に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、125 千円の減額で、これを既定の予算と合わせると 2,121,097 千円となっています。

(2) 補正予算第 4 号（12 月補正予算）

12 月補正予算においては、11 月臨時補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、1,924 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 2,123,021 千円となっています。

(3) 補正予算第 5 号（3 月補正予算）

3 月補正予算においては、12 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、69,396 千円の減額で、これを既定の予算と合わせると 2,053,625 千円となっています。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 補正予算第3号（3月補正予算）

3月補正予算においては、9月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は、1,381千円の減額で、これを既定の予算と合わせると284,762千円となっています。

なお、一般会計及び特別会計の補正予算に伴う予算額の推移は、第6表及び第7表のとおりです。

第6表

令和3年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区分 款名	当初予算額	補正1号 (3月)	補正2号 (4月)	補正3号 (6月)	補正4号 (7月)	補正5号 (7月)	補正6号 (8月)	補正7号 (9月)
(歳入)								
1 町 税	2,295,584							34,640
2 地方譲与税	55,844							
3 利子割交付金	1,311							
4 配当割交付金	5,421							
5 株式等譲渡所得割交付金	6,479							
6 法人事業税交付金	21,885							
7 地方消費税交付金	262,869							
8 自動車取得税交付金 (自動車税環境性能割交付金)	3,633							
9 地方特例交付金	11,035							10,353
10 地方交付税	829,163							483,616
11 交通安全対策特別交付金	2,593							
12 分担金及び負担金	31,916				202			
13 使用料及び手数料	126,742							144
14 国庫支出金	820,054	100,820	77,911	109,509				53,508
15 県支出金	521,808		840	1,904				5,854
16 財産収入	2,495							15,870
17 寄附金	703,001			10				130
18 繰入金	782,685	14,570	△ 11,010	47,057		2,030	87,790	△ 436,826
19 繰越金	15,000							179,330
20 諸収入	126,479		102,800	8,044				7,923
21 町債	414,644			39,200	200			△ 1,286
計	7,040,641	115,390	170,541	205,724	402	2,030	87,790	353,256
(歳出)								
1 議会費	97,869			△ 123				△ 987
2 総務費	1,547,600	502	20,641	65,692		2,000		227,447
3 民生費	2,532,312	4,943	13,405	19,880				28,413
4 衛生費	678,410	105,905	1,500	41,510				38,237
5 労働費	27,769		1,500					
6 農林水産業費	90,749			432	540			7,700
7 商工費	122,466		128,300	14,924				20,222
8 土木費	399,277			△ 4,265				25,161
9 消防費	259,903			△ 789				3,592
10 教育費	641,135	4,068	5,247	66,612		30		17,214
11 災害復旧費	22,993						87,801	5,217
12 公債費	603,934							△ 19,230
13 諸支出金	21							
14 予備費	16,203	△ 28	△ 52	1,851	△ 138		△ 11	270
計	7,040,641	115,390	170,541	205,724	402	2,030	87,790	353,256

第6表

令和3年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区分 款名	補正8号 (9月)	補正9号 (11月)	補正10号 (12月)	補正11号 (12月)	補正12号 (12月)	補正13号 (1月)	補正14号 (3月)	補正15号 (3月)	最終予算額
(歳入)									
1 町 税									2,330,224
2 地方譲与税								2,920	58,764
3 利子割交付金								398	1,709
4 配当割交付金								3,396	8,817
5 株式等譲渡所得割交付金								2,514	8,993
6 法人事業税交付金								13,547	35,432
7 地方消費税交付金								141,133	404,002
8 自動車取得税交付金 (自動車税環境性能割交付金)								△ 121	3,512
9 地方特例交付金								11,500	32,888
10 地方交付税							131,340	55,667	1,499,786
11 交通安全対策特別交付金								△ 243	2,350
12 分担金及び負担金			1,042				△ 467		32,693
13 使用料及び手数料							△ 67		126,819
14 国庫支出金	11,683		213,981	170,157	144,100	12,628	12,330		1,726,681
15 県支出金			151,505				△ 43,943		637,968
16 財産収入			123						18,488
17 寄附金			300,177				899	△ 49,985	954,232
18 繰入金	△ 8,800		△ 50,730			△ 3,230	△ 22,867		400,669
19 繰越金									194,330
20 諸収入		△ 56	20,512				4,966	7,084	277,752
21 町債			72,000				△ 7,900		516,858
計	2,883	△ 56	708,610	170,157	144,100	9,398	74,291	187,810	9,272,967
(歳出)									
1 議会費		△ 573	△ 65				△ 599		95,522
2 総務費	5,545	6,405	262,038			△ 1,733	197,914	187,000	2,521,051
3 民生費	500	△ 2,958	279,088	170,157	144,100	5,626	△ 26,467		3,168,999
4 衛生費		△ 366	△ 1,363				△ 26,124		837,709
5 労働費			300						29,569
6 農林水産業費		△ 379	1,374				△ 2,738	85	97,763
7 商工費	△ 5,200	△ 218	3,681			4,883	△ 3,312		285,746
8 土木費		△ 487	3,920				31,294		454,900
9 消防費		△ 112	172				△ 2,577		260,189
10 教育費	2,100	△ 1,564	2,340			669	△ 19,535	15	718,331
11 災害復旧費			138,500				△ 74,099		180,412
12 公債費			2,367						587,071
13 諸支出金			16,874				523	27	17,445
14 予備費	△ 62	196	△ 616			△ 47	11	683	18,260
計	2,883	△ 56	708,610	170,157	144,100	9,398	74,291	187,810	9,272,967

第7表

令和3年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	4月	6月	9月	11月	12月	3月	最終予算額
国民健康保険特別会計	2,025,820		(1号補正) 353	(2号補正) 95,049	(3号補正) △ 125	(4号補正) 1,924	(5号補正) △ 69,396	2,053,625
後期高齢者医療特別会計	257,147	(1号補正) 561		(2号補正) 28,435			(3号補正) △ 1,381	284,762

Ⅲ. 令和3年度予算の執行状況

令和3年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和4年3月31日現在の執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖日までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第8表

令和3年度一般会計予算の執行状況

(令和4年3月31日現在)

歳入

(単位：千円)

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算額 収入率% (C/A)	対調定額 収入率% (C/B)
1	町 税	2,330,224	2,312,782	2,402,308	103.1	103.9
2	地 方 譲 与 税	58,764	58,764	58,764	100.0	100.0
3	利 子 割 交 付 金	1,709	1,709	1,709	100.0	100.0
4	配 当 割 交 付 金	8,817	8,817	8,817	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	8,993	8,993	8,993	100.0	100.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	35,432	35,432	35,432	100.0	100.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	404,002	404,002	404,002	100.0	100.0
8	自動車取得税交付金 (自動車税環境性能割交付金)	3,512	3,512	3,512	100.0	100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	32,888	32,888	32,888	100.0	100.0
10	地 方 交 付 税	1,499,786	1,499,786	1,499,786	100.0	100.0
11	交通安全対策特別交付金	2,350	2,350	2,350	100.0	100.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	32,693	32,013	31,216	95.5	97.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	126,819	131,896	119,841	94.5	90.9
14	国 庫 支 出 金	1,726,681	1,665,733	1,558,995	90.3	93.6
15	県 支 出 金	637,968	546,817	474,546	74.4	86.8
16	財 産 収 入	18,488	18,522	18,467	99.9	99.7
17	寄 附 金	954,232	945,728	895,666	93.9	94.7
18	繰 入 金	400,669	400,200	1,661	0.4	0.4
19	繰 越 金	194,330	194,330	194,330	100.0	100.0
20	諸 収 入	277,752	279,647	201,523	72.6	72.1
21	町 債	516,858	473,158	3,100	0.6	0.7
	計	9,272,967	9,057,079	7,957,906	85.8	87.9

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

歳出

(単位：千円)

区分 款名	予算額	予備費充用	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	対予算額 支出率% (B/A)
1 議会費	95,522	0	95,522	94,223	1,299	98.6
2 総務費	2,521,747	696	2,522,443	1,275,354	1,247,089	50.6
3 民生費	3,169,505	506	3,170,011	2,870,321	299,690	90.5
4 衛生費	837,709	0	837,709	725,821	111,888	86.6
5 労働費	29,569	0	29,569	27,578	1,991	93.3
6 農林水産業費	97,763	0	97,763	82,176	15,587	84.1
7 商工費	285,746	0	285,746	255,032	30,714	89.3
8 土木費	454,900	0	454,900	295,269	159,631	64.9
9 消防費	260,189	0	260,189	253,568	6,621	97.5
10 教育費	726,350	8,019	734,369	588,505	145,864	80.1
11 災害復旧費	180,412	0	180,412	43,254	137,158	24.0
12 公債費	587,071	0	587,071	586,738	333	99.9
13 諸支出金	17,445	0	17,445	6,048	11,397	34.7
14 予備費	9,039	△ 9,221	-182	-	-182	0.0
計	9,272,967	0	9,272,967	7,103,887	2,169,080	76.6

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

第9表

令和3年度特別会計予算の執行状況

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

予 算 名	区 分 予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険特別会計	2,053,625	2,077,319	101.2	1,906,343	92.8
後期高齢者医療特別会計	284,762	263,527	92.5	236,391	83.0

IV. 町債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（町債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、公共事業・災害復旧事業等に要する経費で、多額の経費を必要とする場合は、県知事の同意等を受け、長期借入金で事業を行うことができます。また、年度中一時的に資金が不足した場合に借入を行うことがあります。前段を町債、後段を一時借入金として区別しています。

一般会計における町債の現在高及び公債費の償還金の推移は、下記の表のとおりです。

また、一時借入金については、令和4年3月31日現在ありません。

町債現在高及び償還金の推移(過去10ヵ年)

(単位：千円)

年 度	年度末現在高	償 還 金		
		元 金	利 子	計
24	6,135,684	792,452	115,749	908,201
25	5,972,236	662,139	100,515	762,654
26	5,915,395	603,002	87,633	690,635
27	6,207,506	559,163	76,857	636,020
28	5,974,192	647,293	66,867	714,160
29	6,216,787	527,512	55,863	583,375
30	6,132,943	505,384	48,420	553,804
元	6,442,574	514,889	41,978	556,867
2	6,655,059	539,087	34,660	573,747
3	6,735,960	558,757	27,981	586,738